

通訳・病院紹介利用へPR

日本を訪れる外国人の急増が医療現場にじわり影を落としていく。急病による通院や搬送時に、保険に加入していない場合があるためだ。全額自己負担になるため治療費はかき、患者が支払えないことも。利便性を高め、加入を促すべく、外国語で医療機関を紹介するサービスなどが付いた旅行者向け保険が増えてきた。

昨年夏、妻や長男と東京などの観光地を巡った中国人の男性(仮)は急な腹痛に襲われ、都内の総合病院に運ばれた。盲腸だった。しかし病气やケガの際に治療費が賄われる旅行保険に入っておらず、治療費は全額自己負担に。持ち合わせがなく、手術を経て帰国後、数十万円を返済した。男性は「中国に比べ手術代が高くて驚いた」と話す。

全体の3割未加入

急病時に全額負担、払えぬ例も

無保険困った

「所持金がない患者が搬送されることもある」と打ち明ける。

旅行保険は出発する国・地域で加入するのが一般的だが、日本での対応が十分な場合がある。このため日本の保険各社が相次ぎ訪日外国人向けの商品を発売

アンスタンスの前川義和副社長は無保険だったため、通院すべき重い胃痛を一般用医薬品(大衆薬)で済ませた外国人もいたと話す。国立国際医療研究センター(東京・新宿)の担当者は「所帯金がない患者が搬送

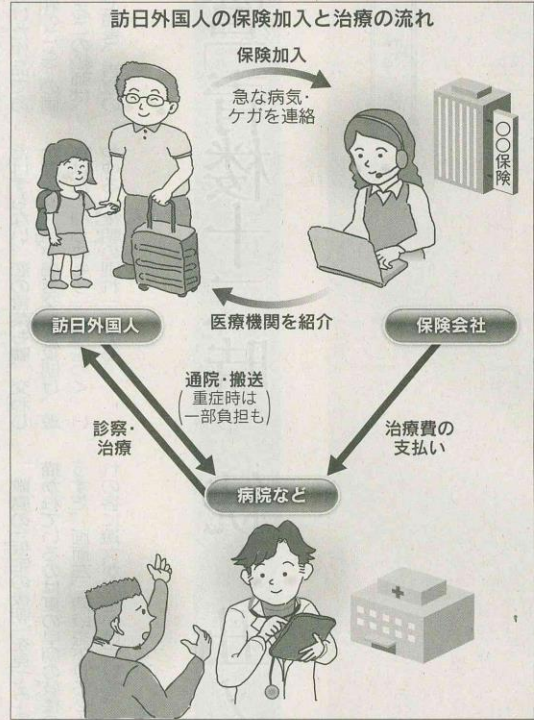
「旅行保険は出発する国・地域で加入するのが一般的だが、日本での対応が十分な場合がある。このため日本の保険各社が相次ぎ訪日外国人向けの商品を発売

「旅行保険は出発する国・地域で加入するのが一般的だが、日本での対応が十分な場合がある。このため日本の保険各社が相次ぎ訪日外国人向けの商品を発売

訪日外国人

日本政府観光局によると、2015年の訪日外国人客数は前年より47%多い1973万人(推計値)。4年連続で増えた。医療機関は通訳の活用のほか、入院で旅程が延びた場合、家族らの宿泊先・帰国便を手配するコーディネートサービスを進めている。

医療現場を悩ますのが無保険の旅行者だ。観光庁によると、訪日外国人のうち約4%が予めせぬ病气やケガに見舞われるが、全体の約3割が保険に未加入。団体旅行は加入者が多いが、個人客は無保険が目立つと



三井住友海上火災保険は訪日外国人についてセミナーを開いた(1月、東京都内)



「必要と考えた」と話す。

3カ国語に対応

損保ジャパン日本興亜は昨年9月に個人旅行者向けの保険を発売。英中韓の3カ国語に対応できるコールセンターで24時間対応し、

提携する約800医療機関から選り患者を紹介する。課題は旅行者だけではなく、現地法人で雇用される外国人が増えている。しかし研修のため来日し、長期滞在するにもかかわらず無保険

「旅行保険は出発する国・地域で加入するのが一般的だが、日本での対応が十分な場合がある。このため日本の保険各社が相次ぎ訪日外国人向けの商品を発売

外国人患者受け入れで課題 病院の6割「未収金」

厚生労働省の委託による「国際医療交流(外国人患者の受け入れ)に関する研究」によると、2013年10月時点の調査で全国約1400病院のうち、6割が外国人患者の受け入れで「未収金」を課題に挙げた。

病院などが何度も支払いを督促した上で未収になった医療費について、8都県が一部を補填する制度を設けている。東京都は患者1人につき200万円を上限に負担する。

同制度がある神奈川県内では、医療機関に通訳が派遣されるほか、外国人向けの健康相談のイベントも開かれる。病気の兆しに早く気付けたりも、治

療費の負担が小さいうちに通院してもらおう狙いだ。こうした取り組みの結果、13年度の未収金の補填額は200万円と、10年前に比べ10分の1に減少した。

一方で「補填制度をつくることで、外国人の保険未加入を助長し、治療費の踏み倒しも増える」という見方は根強い。外国人の無保険問題に詳しい神奈川県労働者医療生活協同組合の沢田貴志医師は「外国人から回収できていない治療費は全体で年間数億円にのぼるだろう。ただ症状が悪化する前の治療費であれば負担できる人は多く、早期受診を促せば未収金自体を減らすことができる」と指摘する。